

アナログ社会からデジタル社会へ

横山 隆一（日本共産党）



デジタル技術等の活用による業務の効率化と行政サービスの利便性向上にむけ、国の「自治体DX推進計画」を踏まえ第二次菊川市総合計画と一体的に展開するため、手順書を参考に「菊川市DX推進方針」が策定された。

Q DX推進方針策定時に他市ではパブリックコメントを募集しているが、当市では実施しなかった理由は。

A 内部的に取り組むべき事項を推進施策として定めているため実施していない。

Q 行政手続きオンライン化における当市の取り組み状況は。

A 令和4年10月時点で100の行政手続きでオンライン申請に対応している。今後も全庁的に取り組んで行く。

Q 近年激甚化する災害に対応するため、菊川市におけるデジタル防災への対応は。

A 災害時におけるドローンの活用を市内の団体と協議を進めている。

Q 医療現場におけるDX推進は待ったなしである。菊川病院における、マイナンバーカードによる健康保険証の利用状況と課題は何か。電子カルテ・オンライン診療の現状と今後の展望は。

A オンライン資格確認システム利用者は、1年間で述べ患者数352名、利用率約0.5%で普及に課題があり、マイナンバーカード自体の普及率や高齢の患者が多いことによる苦手意識などが要因と考えられる。医療DXは、医療・介護のサービスの効率化と質の向上を目的に推進していく。オンライン診療は、院内感染の防止や自宅にて受診・処方箋の受領、通院時間が不要である等のメリットがある一方、診療の質の低下や通信不良等のデメリットも考えられるため、今後、検討を進めていく。

大雨による浸水への対策は

小林 博文（みどり21）



近年増加傾向の大雨による浸水被害に対し、あらゆる角度から策を講じる限界点が今であるとの認識の下質問する。

Q 五十年、百年に一度の大雨とは。また、近年の大雨と比較して十分対応可能か。

A 開発行為の基準では、降雨強度は地域で異なり、県西部では五十年確率を時間雨量百十七ミリ、百年を百二十八ミリと算出している。開発前と同等の保水能力を持たせることが目的である法で定められた基準を満たしており適切である。

Q 道路などでの透水性のアスファルト等の使用実績及び今後の予定は。

A 市道ではないが、県道では新設の歩道に使用している。今後、青葉通嶺田線の歩道で使用を計画している。

Q 南部地域や線路北側の治水対策の方針は。また、駅北口駅前広場の地下を遊水地として利用する考えは。

A 黒沢川流域の氾濫解析により、効果的な貯留施設の配置を検討しているが、地元との合意形成が必要であるため、今後、慎重に関係者と協議を進めていく。東海道線北側も同様に、公共用地を活用した貯留施設の設置を検討する。また、駅北口駅前広場に調整池の設置を計画している。

Q 風水害被害に対する各地区防災組織への意識啓発の必要性は。

A 自主防災会とは被害状況の情報共有を行い、水防訓練により風水害への備えの重要性を認識してもらっている。加えてハザードマップやガイドマップ等を通じ、引き続き意識啓発を図っていく。

